

交通システム・産業プラントおよび流通システム分野の強化に向けて事業を再編

株式会社日立製作所(執行役社長:古川一夫/以下、日立)と株式会社日立プラントテクノロジー(執行役社長:住川雅晴/以下、日立プラントテクノロジー)は、交通システム・産業プラントおよび流通システム分野の強化を図るために、2007年4月1日付けでグループ会社等の事業譲渡(譲受)による再編を行うこととしました。

1. 交通システム関連分野の強化

日立プラントテクノロジーの車両保守・検修設備の設計・製造・メンテナンス事業を、日立のグループ会社である日立笠戸メカニクス株式会社(代表取締役社長:印藤公夫/以下、日立笠戸メカニクス)へ譲渡します。これにより、日立グループの交通システム事業の一貫運営体制を確立し、シナジー効果の創出による事業の強化・拡大を目指します。なお、日立笠戸メカニクスは、2007年4月1日をもって、商号を日立交通テクノロジー株式会社に変更します。

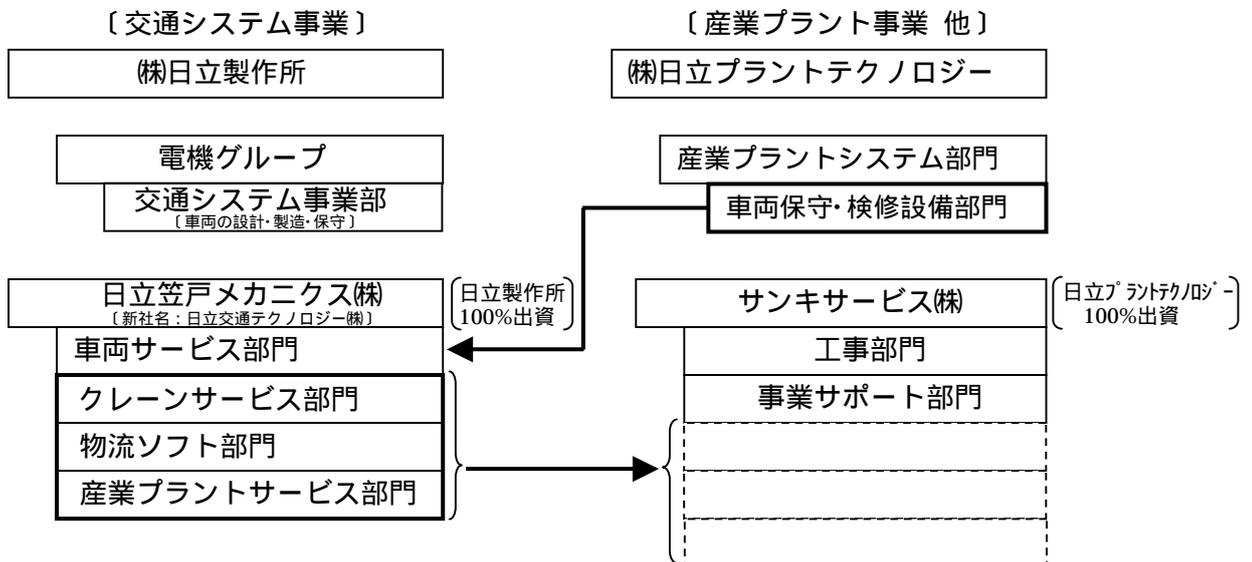
今回の事業譲渡により、日立プラントテクノロジーから149名の従業員が日立笠戸メカニクスへ異動します。譲渡事業の売上高は、49億円(2006年度見込み)です。なお、日立、日立プラントテクノロジーの業績に対する影響は軽微です。

2. 産業プラントおよび流通システム分野の強化

日立笠戸メカニクスは、産業プラントサービス事業、クレーンサービス事業、物流ソフト事業を日立プラントテクノロジーのグループ会社であるサンキサービス株式会社(代表取締役社長:長棟隆/以下、サンキサービス)に譲渡します。これにより、日立プラントテクノロジーグループの産業プラント分野、および流通システム分野において、設計、製造からサービスまでのトータルソリューションの提供が可能となります。なお、サンキサービスは、2007年4月1日をもって、商号を変更する予定です。

今回の事業譲渡により、日立笠戸メカニクスから140名の従業員がサンキサービスへ異動します。譲渡事業の売上高は、47億円(2006年度見込み)です。なお、日立製作所、日立プラントテクノロジーの連結業績に対する影響は軽微です。

事業譲渡(譲受)のイメージ



各社の概要

株式会社日立製作所

1. 事業内容：情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器、高機能材料、物流・サービス、金融サービスなどの製造、販売およびサービス提供
2. 本社所在地：東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 代表者：代表執行役 執行役社長 古川 一夫
4. 資本金：2,820億円(2006年3月末現在)
5. 売上高：2,670,000百万円(2007年3月期見込み・単独)
6. 従業員：41,157名(2006年3月末現在・単独)

株式会社日立プラントテクノロジー

1. 事業内容：社会インフラシステム、産業システム、空調システム、エネルギーシステムなどの計画、設計、製作及び施工、並びに重電機器、産業機械などの製作、施工設計及び据付工事
2. 本社所在地：東京都千代田区内神田一丁目1番14号
3. 代表者：代表執行役 執行役社長 住川 雅晴
4. 資本金：120億円(2006年4月現在)
5. 売上高：286,600百万円(2007年3月期見込み・単独)
6. 従業員：4,878名(2006年4月現在・単独)

日立笠戸メカニクス株式会社

1. 事業内容：鉄道車両及び部品、産業プラント、設備機械の設計、製作、修理・改造
2. 本社所在地：山口県下松市東豊井794番地
3. 代表者：代表取締役社長 印藤 公夫
4. 資本金：4億円(2006年3月末現在、日立100%出資)
5. 売上高：13,000百万円(2007年3月期見込み)
6. 従業員：550名(2006年3月末現在)

サンキサービス株式会社

1. 事業内容：一般建設業、産業機械器具・輸送機械器具等の保守修理・アフターサービス、人材派遣業、各種旅行取扱、携帯電話販売、レンタル業
2. 本社所在地：山口県下松市大字西豊井1410-2
3. 代表者：代表取締役社長 長棟 隆
4. 資本金：1,000万円(2006年3月末現在、日立プラントテクノロジー100%出資)
5. 売上高：1,600百万円(2007年3月期見込み)
6. 従業員：150名(2006年3月末現在)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
